

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年04月01日

計画の名称	山都町下市PFI住宅整備計画													
計画の期間	令和03年度 ～ 令和04年度（2年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	山都町													
計画の目標	『子育て世帯の定住』 山都町の中心市街地である浜町地区に位置する敷地のポテンシャルを最大限に活かして、町の新たな賑わいの核となる「子育て世帯向け賃貸住宅」を整備し、若者世代の定住を促進するとともに熊本市圏への人口流出改善を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		290	A	270	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	6.89	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2末		R4末
1	浜町地区の人口増加 浜町A地区の人口をもとに算出する。	711人	人	735人
2	児童数及び園児数の増加 浜町A地区の矢部小学校内児童数及び近隣3保育園へ通う園児数をもとに算出する。	52人	人	60人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	山都町	直接	山都町	－	－	地域住宅計画に基づく事業（基幹事業：地域優良賃貸住宅整備事業）	地域優良賃貸住宅の整備（新築）	山都町	■	■				270	0.98	－	
											小計						270			
											合計						270			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	山都町	直接	山都町	—	—	公営住宅等の駐車場整備 事業	駐車場の整備	山都町			■				20		—
		公営住宅等の入居者の利便性が向上する。																		
											小計							20		
											合計							20		

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業や定量的指標に関わる福祉課、教育委員会、建設課、税務課で議論し評価を実施した。	令和4年8月31日
	公表の方法 町ホームページで公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	指標1：住宅整備後、住宅の入居率は100%に達したが、浜町A地区全体の人口減少を止める効果が発現できなかった。 指標2：住宅に、全12世帯（内、児童数11人）が入居し、浜町A地区内の住宅周辺に限っての児童数は増加したが、他の地域を含めた全体的な児童数の目標達成には至らなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	定住促進のための住宅施策を町の財政負担軽減のためPFI法に基づく事業として実施したが、PSCと比較して有利な価格で良質な住宅を調達することができた。また、事業を実施したことで多くの視察研修の申し込みを受けることになり、県内外からの反響を呼んだ。
○特記事項（今後の方針等）	
計画の目標とした「子育て世帯の定住」の実現のために、今後も公営住宅や地域優良賃貸住宅等の整備を継続する。 また、事業で整備した住宅の入居需要が高いまま推移するよう適切な維持管理を実施する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	711人		
	最 終 目標値	735人	当初現況値の711人に事業で整備した住宅に入居した人数の32人を足すと、743人となり最終目標値を達成することになるが、実際は48人不足の695人となった。これは、自然減（死亡数が出生数を上回ることによる減）が大きかったことによるもの。
	最 終 実績値	695人	
2	52人		
	最 終 目標値	60人	最終目標値の60人に対し、8人不足の52人（達成率86.6%）となり、局所的には児童数は増加したが、他の地域における児童数の増加には至らなかった。
	最 終 実績値	53人	